

令和元年(2019年)8月24日(土曜日)

「補助金審査軽視」

三島市虚偽公文書作成 副市長、当局の甘さ指摘

三島市地域ブランド推進協議会の補助金受給に絡む市職員の虚偽公文書作成事案を巡り、市の内部調査委員長として23日に調査結果を発表した梅原薫副市長は、同事案が起きた背景として補助金の審査に対する市当局の認識の甘さを指摘し

た。構造的な問題にも触れ「客観性を担保した審査体制づくり」を再発防止策に挙げた。内部調査では、補助金を受け取る協議会、妥当性を判断する審査会の委員が重複していた点について「極めて不自然な構造」とし、「審査会が軽視され、

「補助金」自由に使え「予算」との認識と誤解されても不思議はない」との見解を示した。また、上層部の職員が事業を強力に先導したこと、全体を客観的にまとめるべき協議会の事務局が機能不全に陥った点も問題視した。

一方で同事案に違法性がないと判断した理由として、審査会の開催を定めた補助金交付要領に法的拘束力はなく、明確な規定もないために会議形式の審査会を開かないことが法律上の違反とは言えないとした。ただ、「市民の行政手続き、公金支出手続き全般への信頼を失いかねない」との見方も示し、懲戒処分等審査委員会を立ち上げて職員の処分を検討するといふ。